ひがしどおり No.3 O 議会 会 だ よ り



主な内容

♦	9 月定例会······ 2 ~ 4 P
♦	一般質問·臨時会·全員協議会… 4 ~ 6 P
♦	委員会・視察研修等6~7P

◆ 議会の動き………8 P

平成 2 1年 1 0月 3 0日 発行 東 通 村 議 会 編集 産業建設常任委員会

で開かれました。 二回定例会が九月二日から十 日までの七日間の会期日程 平成二十一年東通村議会第

ました。 情一件が提出され、 案件七件、その他の案件一件、 例案件三件、決算認定案件二 案件二件、報告案件四件、 全議案が原案どおり可決され 合計二十四案件、 定例会には村長より、 補正予算案件五件、契約 議会から陳 全日程、 条

会に附託、三日から八日まで 求め、陳情一件を所管の委員 案について提案理由の説明を 常任委員会報告、 告後に会期を決定。 員の指名、議会運営委員長報 議案熟考のため休会として散 任委員会報告後、 開会初日は、会議録署名議 村長提出議 産業建設常 総務企画

報告案件四件を審議。 行われ、続いて人事案件二件 件五件を審議。 川村隆議員による一般質問が 算認定案件二件、 十日は、条例案件三件、 九日は、二本栁英雄議員、 補正予算案 決

については所管の委員会報告 その他の案件一件、陳情一件 十一日は、契約案件七件、 件を審議後閉会。 議事日程を追加、 議員発

議 案 **(7)**

あ

ま

0 件

ついて 命に関し同意を求めることに ○東通村教育委員会委員の任

なり、新委員として橋本健 氏が選任されました。 月三十日をもって任期満了と 現委員の相内軍司氏は、

○人権擁護委員候補者の について 推薦

当たって頂くため推薦となり 了となり、引き続きその任に 一月三十一日をもって任期満 現委員の吉田一雄氏は、

0 報 案 件

○平成二十年度東通村 計継続費精算報告書 般

報告するものです。 定したので、法の規定により 整備事業が完了。支出額が確 で進めてきた統合中学校外構 平成十九年度から継続予算

断比率 ○平成二十年度東通村一般 計等の決算に基づく健全化判

業の決算に基づく資金不足比 ○平成二十年度東通村公営企

字比率、 ものであります。 率そして資金不足比率につい る法律」により、公表が義務 これを付し、議会に報告する 意見書の提出を受けたので、 実質公債費比率、将来負担比 付けられた指標である実質赤 共団体の財政の健全化に関す て、監査委員の審査を受け、 連結実質赤字比率、 「地方公

> 改正するものです。 公布されたことにより、 行令の一部を改正する政令が 四万円引上げる健康保険法施

員会の事務点検及び評価に関 する報告 ○平成二十年度東通村教育委

二十一年度より「教育委員会 について点検および評価を行 を議会に提出するとともに公 い、その結果に関する報告書 事務の管理および執行の状況 る法律」の改正に伴い、平成 行政の組織および運営に関す 表しなければならない」との 平成十九年六月「地方教育 毎年、その権限に属する

以上の二案件は、

条例 ○津軽海峡地区漁業振興基金

図る事業に充てるため制定す るものです。 って、漁業の振興及び発展を 漁業の構造改善を促進し、も 津軽海峡地区における沿岸

置条例 ○東通村立診療所医師住 宅設

するものです。 医師住宅を整備するため制定 医師の確保が最重要課題とな 員の健康管理に対応するため ほか原子力発電所に携わる職 っており、住環境整備として 原子力災害に備え、 村民の

ことから、 のです。 議会に報告するも

0

条

例

案

件

二十三年三月までの暫定措置

を平成二十一年十月から平成

いて、国は緊急の少子化対策

出産育児一時金の支給につ

一部を改正する条例 ○東通村国民健康保険条

例

として、

全国一律に支給額を

◎決算認定案件

○平成二十年度東通村一般 を生じています。 円で、差引き二億二千五百四 歳入歳出決算の認定について 別会計•下水道事業特別会計 者医療特別会計•介護保険特 老人保健特別会計。後期高齡 計。国民健康保険特別会計。 十七万千三百十七円の剰余金 七千五百四十七万二千三十七 十九億九十四万三千三百五十 一般会計は、歳入総額、九 歳出総額は、 九十六億

き九十万七千二百円の剰余金 五千四十四万五千二百五十六 医療特別会計は、歳入総額、 出総額とも、八千二十八万六 介護保険特別会計は、歳入総 十三万八千五十六円で、差引 千四百二十八円、後期高齢者 老人保健特別会計は、歳入歳 億八千七百二十万八千四百七 歳入総額、十億九千百六十六 万千五百八十三円の剰余金、 十二円で、差引き四百四十五 万五十五円、歳出総額は、十 国民健康保険特別会計は、 歳出総額は、四千九百五 五億六千八百四十二万六

> 下水道事業特別会計は、歳入四万四千四百四円の剰余金、 二万九千百十五円となりまし 歳出総額とも、五億九千百十 四十六円で、差引き二千十

> > 0

ります。 二十八円の純利益を生じてお 十四円で七百四十万八千五百 億八千七百九十三万三千九百 四十二円、収益的支出は、三 億九千五百三十四万二千四百 業会計決算の認定について 収益的収入は、税抜きで三

円で補填対応しております。 度分損益勘定留保資金一億七 度分損益勘定留保資金千三十 取り崩し額四千万円及び過年 本的収支調整額百九万六千六 二億二千八百五十七万千百四 支出は、三億千三百七十八万 千五百二十一万千円、資本的 千七百十四万六千四百九十三 百七十五円と建設改良積立金 十一円は、当年度分消費税資 一万七千九百七十三円と当年 一千百四十一円で、不足額の 資本的収入は、税込みで八



0 補正予算案件

会計補正予算(第三号) ○平成二十一年度東通村

○平成二十年度東通村水道事

て補正するものであり、既定 興関連経費十二億三千万円の 設に係る津軽海峡地区漁業振 するものです。 億七千五百五十八万四千円と 額を歳入歳出それぞれ八十九 額に十三億円を追加。予算総 定であった事務事業等につい ほか、当初予算編成時に不確 いる使用済核燃料中間貯蔵施 むつ市に立地が計画されて

健康保險特別会計補正予算○平成二十一年度東通村国民 (第二号)

とするものです。 ぞれ十一億四千五百万五千円 予算の総額に千万五千円を追 加。予算総額を歳入歳出それ 生じたため、既定の歳入歳出 交付金の確定による償還金が 平成二十年度分退職者医療

保健特別会計補正予算(第一 ○平成二十一年度東通村老

審查支払手数料交付金、 平成二十年度医療費交付金、 国及

> のです。 二百四十四万八千円とするも 予算総額を歳入歳出それぞれ 定額に六十九万六千円を追加 返納金が生じたことから、 生じ、又、過年度分過誤調整 れぞれ追加交付金及び返還 び県負担金の確定に伴 , , 既

保險特別会計補正予算(第一 ○平成二十一年度東通村介護

号) 払基金への返還が生じたこと国・県・社会保険診療報酬支 追加交付になること、及び 等から、既定額に二千二百三 金から過年度分介護給付費が より社会保険診療報酬支払基 平成二十年度分の介護給付 地域支援事業費の確定に

二号) 道事業特別会計補正予算(第 ○平成二十一年度東通村下水

三十八万八千円を増額。予算 の追加。その結果、既定額に 八千円とするものです。 総額を六億三千二百九十六万 の試験運用に伴う電気料金等 と小田野沢浄化センター施設 過年度下水道使用料確定分

0

契

約

案

件

契約につい ○柏木山線道 路改 良工事請

に付し、一億五千七百五十万 八月二十四日指名競争入札 負

に落札しましたので、本契約 円をもって野村建設株式会社 を締結するためのものです。

について ○医師住宅建設工事請負契約

に付し、三億四千六百五十万 に落札しましたので、 円をもって野村建設株式会社 を締結するためのものです。 八月二十四日指名競争入札 本契約

○物品の購入について

歳入歳出それぞれ六億七千六 十四万円を追加。予算総額を

百三十四万円とするものです。

むつ営業所と随意契約するた めのものです。 もって株式会社シバタ医理科 り八千九百五十六万五千円を 月二十四日指名競争入札に付 射診断装置購入について、八 十七条の二第一項第八号によ 東通村診療所エックス線放 地方自治法施行令第百六

○物品の購入について ○物品の購入につ 以上二案件については、 いて

現

9月定例会・一般質問

医理科むつ営業所に落札しま 条の二第一項第六号により随 地方自治法施行令第百六十七 札に付し、 ても、 が頻発し運行に不安をきたし の高規格救急自動車は、 千円をもって株式会社シバタ 材については二千二十六万五 ヨタ自動車株式会社むつ店と は二千百万円をもって青森ト 更新するものであり、 している状況にあることから 高度救命処置用資機材につい ている状況で、 したので、 -四日に見積及び指名競争入 年三月に購入して十三年が 電子機器類が経年劣化 高度救命処置用資機 車両の機械的な故障 本契約を締結する 高規格救急自動車 また、 八月二 搭載の

○物品の購入について

ためのものです。

するためのものです。 しましたので、 って有限会社丸栄消機に落札 千三百十三万二千五百円をも 四日指名競争入札に付し、七 槽車購入について、八月二十 消防用小型動力ポンプ付水 本契約を締結

> ものです。 社丸栄消機に落札しましたの 載車購入について、 百十五万千円をもって有限会 四日指名競争入札に付し、千 消防用小型動力ポンプ付積 本契約を締結するため 八月二十

在東通消防署南分遣所に配

〇物

品

の購入につい

て

0 そ の 他 の 案件

〇下北 療育園を民間移譲することに 知的障害者更正施設しもきた 規約の変更について 平成二十二年四月一日から 規約の一部を変更する 地域広域行政事務 組 合

ためのものです。 陳

0

○陳情第三号 充に関する意見書の提出を求 める陳情書 教育予算の拡 (採択)

0 議員 提出案件

a

○発議第 充を求める意見書 四 号 教育予算 の

以上一意見書は関係大臣に

一般質問を行いました。 2人の議員が 9月9日の本会議において、 主な質問内容を紹介します。

【質問者】

は生育景観から見ても適切で

ないと考えており、

、今後、

别

a

二本栁 英 雄 議員 隆 議員

川村 生計画はどのように考えてい

から管理まで地域の皆様に ぱい運動」の活動、また植栽 が設立され、「東通村花いっ 村環境美化運動推進協議会 十四団体の構成により、 「花と緑のオーナー」を募集 れまで個人で、 美しい東通村をつくる会」 平成十九年二月に村内民間 事業が展開されている。 東通

植樹しており、ひとみの里分

山桜の苗木百本の提供を受け、

譲地の景観に合わせ植樹した

団法人日本宝くじ協会」より、

分譲地正面の山林地区に いる。また、平成十九年には の桜等を考慮したいと考えて

財

場としての景観向上に努めて

地域の安らぎの

外周道路の村道里線歩

ものであり、



二本柳英雄議員

との併用の考えはないか。又、 ひとみの里団地においての植 サリーの年に当たり、 舎移転二十周年等のアニバー 木が植林されている。 花壇が手入れされ、イチイの 東通村· 東通村庁舎付近の村道には 村政施行百二十周年、 本栁議員 内の桜並 木構想に 桜並木 今年度 庁

本を、 とより、東通小学校の花の植 オヤマザクラは、平坦な里に 成十五年、 おいて、 ウシの道路植樹帯を区分して と広場周辺地域に桜を植栽し、 名部川河川敷地周辺、 的に小中学校敷地内周辺、 している。しかしながら、オ オヤマザクラ九十八本を植樹 ノ・ヤエザクラ、合わせて百 ロード両サイドにソメイヨシ 七年「都市再生推進事業」に 内植樹計画について、平成十 いる。次に、ひとみの里団地 植樹活動を進めたいと考えて 桜の植樹帯とイチイ・ヤマボ の植樹並木については、 チイの植栽がされてきた。 栽、村内二十九集落によるイ ル樹であるイチイの植栽はも 田名部川河川敷には平 ひとみの里シンボル 県の事業としてオ ふるさ 集中 桜 田

9月定例会・一般質問

ない状況にあるが、宅地分譲 現在、具体的に計画されてい 守をお願いしている。 築主の方々に植栽の趣旨と遵 配置等について特に、住宅建 よう定めており、イチイ樹の により、景観への配慮をする ひとみの里住宅団地建築協定 地における塀及び柵について、

【二本栁議員】

北部中学校までの村道両側な な限りお願いする。 蒲野沢より県道尻屋線、 桜並木の併用延長も可能 旧



村 長

参りたい。 趣旨を十分理解し、 進めて

村道沿線のモミジ並木構

道側の植樹計画については、

【二本栁議員】

想を持っているか。 の場所についてどのような構 考えはないか。また、その他 その延長や反対側への植樹の らしいモミジの並木があるが 桑原・野牛線において素晴

を講じていく。 村独自の景観形成に向け施策 地などの理解を深めながら、 北森林管理署との連携・私有 護と合わせ、今後策定される 村内における植栽・保全・保 にヤマザクラを植樹している。 更に民有地に桜植栽など、ま オオヤマザクラの木の保全 付道路以外の国有地で、 イン」との整合性を図り、 沿線の雑木の伐採やモミジ・ 「二十一世紀東通村環境デザ 稔りふれあいロード沿い 道路 下 貸



村と下北森林管理署は、

らないよう、規模決定にあた 年六月定例議会において、 南地区それぞれに分散建設し 集約を見ている。一方で施設 業者より広く意見を聞きなが っては慎重を期し、漁協・漁 営を圧迫する過大な施設とな 基本設計をベースに実施設計 設計委託料を計上した。今後、 断し、本年度当初予算に基本 早急な対応が必要であると判 ったが、製氷施設については より着工が一年繰り延べとな 弁をしている。しかし、 金を活用して建設する旨の答 京電力一号機着工による交付 いる。この件については、 長さん方からの意見も頂いて きくなるのでは、という組合 の効率性や利便性から、 へと進むが、将来的に漁協経 た方がより建設波及効果が大 一号機は国の安全審査などに 北 · 東京 東昨

川村議員

ら検討を進めて参る。

とから、 価格低迷に歯止めがかかるこ 氷の安定供給をし、 一日も早い着工を期 鮮魚の



漁業用製氷施設について

川村議員

対応と今後の施設建設の見通 不足している漁業用製氷の

村

計画」を策定し、実施に向け、 ある。村は漁業経営が大変厳 画であったが、その後、 な製氷施設を一基建設する計 で保管・対応している現状に より角氷を購入し、貯氷施設 協議を重ね、製氷施設がない 生じた。改めて漁協組合長と により、計画見直しの必要が 確保や建設候補用地の問題等 全漁協をカバーできる広域的 に「東通村共同製氷施設整備 しい状況に鑑み、平成十二年 のみであり、他漁協では業者 設を備えている漁協は二漁協 現在、 いか釣り事業者・氷消 村内において製氷施 財政

漁監視について オフサイトセンター ·での密

(川村議員)

ラの対応は可能であるのか 視レーダーが密漁予防強化と イトセンターによる監視カメ の密漁を防ぐためにもオフサ の力を発揮しているが、 して活用され、漁場管理にそ 東通村漁場管理強化施設監 夜間

村村

りたい。 アイバー、各漁協の情報を統 あり、光ファイバーが敷設さ 速通信網整備との兼ね合いも 集中管理施設の整備、又、イ もあるが内々了解は頂いてい 通しの中で本事業を進めて参 的投資が見込まれ、 合する装置など、多額の財政 れることが前提となる。光フ ンターネット・防災無線の高 協と光ファイバーで接続し、 る。また施設としては、各漁 本部と協議をし、人的な問題 中管理を行えないのか、消防 した消防署において、その集 オフサイトセンターと併設 財政的見

$\widehat{\mathbb{H}}$ [村議員]

期待する。 日も早く実現することを

般質問・臨時会・全員協議会・委員会

原発に係 わる振興策に

(川村議員)

漁協の振興策の進捗状況は 原発漁業補償に係わる関係



極めながら、順次、 策についても、財政状況を見 実施についての要望を受けて として取りまとめ、 見直しを行い、新たな振興策 においては、当初の振興策の 償交渉解決時には、 は財政的状況を見極めながら、 施についての要望があり、 いる。村は、この新たな振興 て八十八件にわたる振興策の 白十四件にわたる振興策の実 組んできた。追加の漁業補 関係漁協より、 計画的にその実現に取 全体として 全体とし 計画的に 関係漁協

る。 業については、完了または実 事業については、完了または るものがあるものの、 施中及び計画中の状況となっ までに期間を要するもの、ま が村以外の機関となるもの、 的に取り組んで参る。 い財政状況であるが、 現に向け継続的に要望してい 要望中の状況にあり、 の国・県の許認可が必要とな 権の延長や大型定置網免許等 ている。ソフト事業は、漁業 が含まれており、五十件の事 生活関連道路などの事業完了 関係機関に対し、その実 事業実施が困難なもの等 村としても、非常に厳し 興策の実現に向け、 ード事業は、 事業主体 ・引き続 引き続 八件の 計

Ш

る。 を頻繁に設けることを要望す が目立ち、 知事斡旋から十七年となる 振興策の事業実施は遅れ 関係機関との協議

て参る。 番の条件であり、事業者に対 号機が計画通り進むことが 電力一・二号機、東北電力二 し今後とも議会共々、 事業を推進するため、

要望のあった八十八件は漁業 振興策の進捗状況については その実現に取り組んできた。

一興策及び地域振興策などの

する内容の事業も含まれてい 多岐に亘る内容であり、

> 第 ΙĽ 時 会

空席になっておりました副村 吉澤俊弘氏が全会一致のもと 長の選任に関するものであり、 程で開かれました。去る四月 集され、会期を一日とする日 第四回臨時会が八月十八日招 同意され、 一十五日、任期満了により、 平成二十一 閉会いたしました。 年東通村議

全 協 議

午前十時、 九月一日 村庁舎議場にて 火

協議案件)

計等の決算に基づく健全化判 別会計・下水道事業特別会計 者医療特別会計·介護保険特 計·国民健康保険特別会計 歳入歳出決算概要について 老人保健特別会計・後期高齢 業会計決算概要について ○平成二十年度東通村一般会 ○平成二十年度東通村水道事 ○平成二十年度東通村一

業会計の決算に基づく資金不 ○平成二十年度東通村公営企

とのことでした。

小型動力ポ

プ付積載車購入事業につ

槽車を東通消防署に整備する

不足比率、 から健全化判断比率及び資金 事業会計、 水資源サービス課長から水道 状況等事項別の説明、二本栁 者から各会計決算概要、 ○医師住宅整備事業につい 村長挨拶後、 東田まちづくり整備課長 畑中いきいき健康推進課 笹竹原子力対策課 田中経営企画課長 南谷会計管理

条例 (案) について

哲員会か 常任委員会

総務企画常任委員会

《八月二十一日(金

※高度救命処置用資機材購入 について ※高規格救急自動車購入事業 午前十時開会》

入事業について ※津軽海峡地区漁業振興基金 ※小型動力ポンプ付積載車購 入事業について ※小型動力ポンプ付水槽車購 事業について

疑が行われ閉会しました。

から医師住宅整備事業につ

て説明がなされ、その後、

を受け、原子力発電所内消化 とのことでした。 購入し、南分遣所に配置する 救命処置用資機材購入事業は 自衛消防と共に連携を図るた 活動のため、更には事業者の 成十九年の新潟県中越沖地震 ンプ付水槽車購入事業は、 国の緊急経済対策事業として の財源が認められたことから っている小型動力ポンプ付水 高規格救急自動車及び高度 十トンの水利を積載 小型動力ポ

対し、 とでした。これを受け、委員 からは基金条例(案)の内容 用して事業を実施するとのこ 者からの協力を頂き、村にお 海峡地区漁業振興計画」とし と合致することから、「津軽 る影響があることから、村に 少なからず漁業の操業に対す 路の設定期間が長期にわたり、 路が、当村の津軽海峡側に設 積載車の更新であり、 千万円及びその運用収益を活 運営し、基金の元金十二億三 いて基金条例(案)を制定し て取り組み、その財源は関係 村で進めている漁業振興計画 した。その振興策の内容は、 いて要望があったとのことで 使用済燃料の海上輸送時には 定されたことに伴い、その航 の使用済燃料の海上輸送の航 る使用済燃料中間貯蔵施設へ むつ市に立地が計画されてい 区沿岸の四漁業協同組合(石 軽海峡地区漁業振興基金条例 と了承されました。次に「津 村当局の原案を全会一致のも 会として、 いるとのことでした。当委員 により毎年計画的に購入して (案) について」、津軽海峡地 新たに基金を創設・管理 野牛、岩屋、尻屋)より、 漁業振興策の実施につ 消防団各分団に配属 慎重審議の結果、

当局の原案を全会一致のもと 了承されました。 会として慎重審議の結果、村 見が出されましたが、当委員 事業の実施期間など質問・意

☆ 産業建設常任委員会

《八月二十一日 (金)

について ※村道柏木山線道路改良工事 午前十一時開会》

とのことでした。工事費とし 次に、「医師住宅建築工事に の結果、村当局の原案を全会 が、当委員会として慎重審議 ど質問・意見が出されました 事に伴う河川汚染防止対策な バス乗降場所の安全確保、工 財源、工期、生徒のスクール た。これを受け委員からは、 億三千七百万円とのことでし 線として位置付けをしている 量の増加に対応する重要な路 整備するものであり、 十メートルの基幹道路として 号を終点とする延長約五百六 又線を起点とし、国道三三八 事について」、村道石持砂子 「村道柏木山線道路改良工 ※**医師住宅建築工事について** ついて」、平成十七年に東诵 心地区の周辺整備に伴う交通 致のもと了承されました。 柏木山線道路改良等約一 特に中

> 業運転開始が予定されており 原子力発電所東北電力一号機 や産業保健へ対応するために 村としては、緊急被ばく医療 《年には東京電力一号機の営 平成二十

て、東通村診療所の近傍に医 確保のための住環境整備とし 不可欠であることから、医師 は、第一に医師の確保が必要

業に伴う財源、白糠診療所医 した。これを受け委員からは、 三億六千七百万円とのことで 三棟、研修医宿泊棟一棟、 等に関する業務は、地域医療 師住宅との関わり、村産材活 高額な事業費投資の理由、事 付道路等であり、工事費は約 でした。施設概要は医師住宅 振興協会へ委託するとのこと ことから、日常的な維持管理 療所に係る医師等が入居する 村立診療所医師住宅設置条例 師住宅の整備を進めて参りた いとのことでした。又、東通 (案)を制定し、東通村立診 取

意見書の提出を求める陳情 ※「教育予算の拡充に関する

られております。国の教育行 ら、採択すべきものと決しま の停滞は免れないとの観点か が地方の負担となれば、 させ、最も重い人件費の全て 政への意識は教育現場を失望 のための予算拡充が強く求め 会均等の保障や教育条件改善 ている状況にあり、教育の機 地方の財政負担が膨らみ続け 縮小され、 合が二分の一から三分の一に 務教育費国庫負担金の負担割 補助金・交付金の抑制が先行 望的ビジョンからほど遠く 唱以降、地方分権は当初の希 しています。二千五年には義 おける三位 教育行政における 一体改革提 教育

用について等、質問・意見が

して、慎重審議の結果、村当 出されましたが、当委員会と

局の原案を全会一致で了承さ

れました。

☆ 教育民生常任委員会

《九月二日(水) 午前十時五十分開会,

視 察 研 修

県 下 町村議会 議員研修会》

町村議会議員研修会は、講師市民ホールで開催された県下 郎氏を迎え、「これからの政 にジャーナリスト、須田慎 頂きました。 局展望」と題し、講演をして 去る七月十六日(木) 青森

《下北林活議員連盟》

ている等の観点から、本議員論がなされ、行政に反映され それぞれの議会の場で十分議 組織力・予算等の限界、 連盟は平成二十一年度をもっ ました。尚、 つグランドホテルで開催され 会議員合同研修会と併せ、む 期総会が、下北地区市町村議 地域市町村議会議員連盟」定 林業·林産業活性化推進下北 のもと承認されました。 て解散することが、全会一致 去る八月二十四日 総会において、 又

《町村議会広報研修会》

題した講演を受講しました。 迎え、「議会広報の作り方」 開催されました。 る「町村議会広報研修会」が コンサルタント・深沢徹氏を 森県町村議会議長会主催によ 「議会広報のクリニック」と 去る九月二十五日 (金)、青 講師に広報

議 会 の 動 き





7 月	16日	県下町村議会議員研修(~17日)
	27日	青森県に対する重点要望説明会
	29日	下北林活議員連盟理事会
	30日	六ヶ所村議会・横浜町議会との交流会
8月	18日	議会運営委員会・第4回臨時会
	2 1 日	総務企画常任委員会・産業建設常任委員会
	24日	森林・林業・林産業活性化議員連盟総会
	26日	県原子力施設環境放射線等監視評価会議監視委員会
	28日	議会運営委員会
9月	1日	議会全員協議会
	2 日	村議会第3回定例会招集・教育民生常任委員会
	9日	議会本会議(~11日)
	25日	町村議会広報研修会

行政・議会の生の声を傍聴してみませんか?





<

す

議

会

だ

様

の

ご

協

力

を

村

民

願

v

担

一当です。

次

常任

委

員

お問い合わせは、議会事務局(画 27 - 2111 内線 412・413)

地

域

ħ

る、

読

みや

とし



とめてみました。 今後も引き続き、 育民 二日 産業建設常任委員会が 成二十一年九月第三 申し上げ 住 九月まで 回 暖 編集後 を議決、 は、 十一日閉会しました。 か に わ 民 公正で、 開会され、 に 生常任委員会に 努めますの 親し 総 ます。 務 指導、 ゃ の議会の動きを 企画 すい 陳 ŧ 記 客観的な記事、

議

会

の

役

から

情書一件

を

択

教

引

ŧ

七

十

四

が

提

出議

案

回

定

平